

技術者として

はじめに、この4月から新たに社会人となられたみなさん、おめでとう。私は、現在、大学で主に鋼橋を中心とした鋼構造物の研究、学生の教育を行っているが、大学の教官となる前は、本誌の大半の読者の方々と同じく、役所に勤務する土木技術者として、社会基盤施設の建設、維持管理等の仕事に従事していた。十数年前、初めて辞令をいただいた後、配属先の部署の先輩方に非常に緊張した思いで挨拶回りをしたことを今でも鮮明に覚えている。また、特に1年目は仕事の要領が分からずに怒られ、自分が情けなくなることがしばしばあったが、今になって思うと非常に貴重な体験だったと感じている。新社会人のみなさん、初めは分からないことが多く大変かと思うが、めげずにがんばっていただきたい。

さて、社会の変化のなかで、国民の公共事業に対する要求も多様化してきている。その多様化する要求に応えるため、技術的に解決しなければならない事項も多く残されている。必要とされる技術の内容も、今までの技術を発展させることにより対応できそうなもの、新しい着想が必要なもの、さまざまである。また、団塊の世代が大量に退職することに伴う社会活動への影響が2007年問題として懸念されている。建設業界でも、大量の技術

者が退職するため、その技術の継承を行うことが重要となってくる。よって、技術者には今まで以上に技術的な要求がされる時代になってきているといえる。その一方で、日常の業務自体も多忙なことが多く、なかなか技術的な議論に時間を割く余裕がないことも推測できる。私自身、役所時代、私の要領の悪さもあってか、腰を据えて技術的な検討をする時間が思うように取れず、自分は本当に技術者としての仕事をしているのだろうか、と自問自答したこともしばしばあった。

私は、現在、研究のなかで実験を行うことがある。実験を行うのに必要となる、試験機の細かな操作方法、実験供試体の設定、実験手法等は、試験機の仕様書や過去の実験報告書を読むだけでは十分でなく、実験に対する「勘」が重要となることが多い。その勘は、日頃の実験に対する経験の積み重ね、失敗の中から得られるように思える。そのため、実験をある程度の期間行わないと、次に実験を行おうとした時には、実験に対する勘を取り戻したり、学生に実験のやり方を最初から教える必要がある等、多くの時間と労力が必要となる。そのことは、研究の実験に限らず、技術全体についてもあてはまると思う。ある程度の期間、技術から離れてしまうと、その勘を取り戻すのは難し

大阪大学大学院 工学研究科 助教授

おの
小野

きよし
潔



い。よって、日常業務に追われ、なかなか技術的な検討を行う時間を確保するのが困難な場合が多いことも推測できるが、そのような状況でも技術に対する向上心、好奇心を持ち続け、何からの形で技術に携わり続けることが重要であるといえる。先述したように、今日のように技術に対する要求が多様化し、また技術の伝承を行わなければならない状況にあっては、特に、技術に対する勘を敏感にしておく必要があると思う。

平成17年4月から品確法が施行された。品確法は、より安全で品質の高い社会資本整備を進めていくために、公共事業の品質確保を促進するものである。品確法のポイントの1つとして、価格競争から、価格と品質で総合的に優れた調達への転換を図ることが挙げられ、その方法として総合評価方式がある。総合評価方式では、技術提案が行われた場合、その提案された技術を適切に評価する必要がある。よって、発注者が自ら技術評価を行う場合、当然、評価する発注者にも技術力が要求される。このことは、技術者が技術力を発揮し、さらに技術力を高めるのにとって非常によいチャンスだと思っている。あるアンケート調査結果によると、総合評価方式に導入に伴う業務量の増加を懸念する意見もある。しかし、技術者が技術力

を発揮できる場面で技術力を使わなければ、技術者の必要性が疑われることになりかねないと思う。よって、公共事業の品質確保をいう本来の目的についてはいうまでもないが、技術者がその技術力を発揮し、また技術力を高めるという観点からも、技術者であれば少くく無理をしてでも総合評価方式に積極的に取り組むことが重要ではなかろうか。

ところで、4月号の特集は、「技術資格取得のすすめ」と伺っている。技術資格取得は、技術者自身の技術力の向上、さらに技術に対するインセンティブを与えるものとして非常に重要であるといえる。しかし、技術資格取得自体を目的とすること、技術資格取得を最優先とすることに対しては、私個人としては全く賛同できない。技術資格は取得・保有すること自体に意味があるのではなく、それを活用して初めて効果を発揮するものだと考えるからである。

雑多な文章となってしまったが、最後に、本誌の読者である技術者のみなさんが、技術者であるという自覚、誇りを持ち、その技術力を発揮されることによって、社会資本がより良いものとなることを願っている。